

国際リハビリテーション研究会  
第2回学術大会抄録集  
～国境を越えるリハビリテーション～

国際リハビリテーション研究会

---

## 学術大会概要

---

大会名： 国際リハビリテーション研究会 第2回学術大会

テーマ： 国境を越えるリハビリテーション

大会長： 河野 眞

国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科 教授

会 期： 2018年11月24日（土） 10時～17時

会 場： 聖心女子大学4号館聖心グローバルプラザ

---

## 学術大会学会運営組織

---

実行委員： 石井 清志 国際医療福祉大学 成田保健医療学部

大室 和也 AAR Japan[難民を助ける会]

勝田 茜 姫路獨協大学 医療保健学部

高橋 恵里 東北福祉大学 健康科学部

松尾 英憲 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

山口 佳小里 国際医療福祉大学 成田保健医療学部

---

協力： 吉田 太樹 東京湾岸リハビリテーション病院

---

(敬称略)

国際リハビリテーション研究会 第2回学術大会 第2回学術大会～国境を越えるリハビリテーション～

時間	第1会場 (ブリットホール)	第2会場 (2階4-2教室)
9:30～10:00	受付	
10:00～10:15	開会式	
10:15～11:45	【オープニングセッション】 「国境を越えてリハビリテーションを届ける時に考えるべきこと」 ・演者：杉原素子 (国際医療福祉大学大学院) ・座長：河野真 (国際医療福祉大学成田保健医療学部)	
11:45～12:00	休憩	
12:00～12:50	【ランチャタイムセッション1】 職場部主催セッション 「広がる国際リハビリテーションの領域：北原グループとAAR Japanの活動報告と就職説明会」 ・講師：亀田佳一 (北原国際病院) ：大室和也 (AAR Japan [難民を助ける会]) ・座長：松原英憲 (コエイリサーチ&コンサルティング)	【ランチャタイムセッション2】 技術部主催セッション 「TA/IT Bank立ち上げに向けて～適正技術書種の取り組み」 ・ファシリテーター：中村賢二 (生活リハビリサポートいな)
12:50～13:00	休憩	
13:00～14:00	【一般演題セッション1】「さまざまな途上国からの実証報告」 ～今、求められるリハビリテーション分野の国際協力とは何か?～ ・座長：大塚進 (NPO法人Rehab-Care for ASIA) ・演題・演者： ①イラン・イスラム共和国での障害者支援活動 ：秋山佳世子 (NPO法人イランの障害者を支援するミントの会) ②ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地域における障がい者のための就労・就学促進事業評価報告 ：大室和也 (AAR Japan [難民を助ける会]) ③タイ地方部でのタイケアセンターの重要性 ：園谷昇平 (NPO法人Rehab-Care for ASIA)	【一般演題セッション2】「調査・研究」 ～国際リハビリテーション学が進めべき研究の方向性を探る～ ・座長：石本馨 (作業療法支援 ネット、Bridges in Public Health) ・演題・演者： ①リハビリテーション分野の国際協力に関する我が国の研究動向：2009年～2018年の文献分析より ：河野真 (国際医療福祉大学成田保健医療学部) ②国際的なリハビリテーション支援に関する研究動向：2016～2018年度作業療法学会の演題分析より ：山口佳小里 (国際医療福祉大学成田保健医療学部) ③フィリピンにおける知的障害者への支援活動 ：寺村晃 (大阪大学)
14:15～14:30	休憩	
14:30～15:30	【一般演題セッション3】「ミャンマーにおけるリハビリテーション専門職支援」 ～ミャンマーへのリハビリテーション技術協力の次のステップを考える～ ・座長：亀田佳一 (北原国際病院) ・演題・演者： ①ミャンマー連邦共和国の国立リハビリテーション病院の患者の現状 ：菅原洋子 (国際医療福祉大学) ②ミャンマー連邦共和国における理学療法士の作業療法に関する認識 ：大塚進 (NPO法人Rehab-Care for ASIA) ③ミャンマーにおけるリハビリテーション領域の教育的支援：現地の理学療法士を対象とした研修に関する実践報告 ：山口佳小里 (国際医療福祉大学成田保健医療学部)	【一般演題セッション4】「さまざまな技術協力」 ～国際リハビリテーションにおける技術協力の近未来像とは?～ ・座長：寺村晃 (大阪大学人間科学研究所) ・演題・演者： ①配属先でのICFの概念導入に向けて ：勝股歩美 (聖母療育園) ②2年間のボランティア活動を終えて ：後上正幸 (元青年海外協力隊モンゴル隊員) ③活動報告：EPA介護福祉士候補者を対象とした日本語教育の経験 ：石井清志 (国際医療福祉大学成田保健医療学部)
15:30～15:45	休憩	
15:45～16:45	【クロージングセッション】 「NPO学びあひによる障がい体験者とセラピストとの協働講義活動により学んだこと」 ～オーストラリア、オランダ、韓国、タイ、ミャンマー、大連、台湾～ ・講師：葉山博明 (株式会社ケアプラネット、NPO法人学びあひ) ・座長：大室和也 (AAR Japan [難民を助ける会])	
16:45～17:00	閉会式	
17:15～19:15	懇親会	

## 「国境を越えてリハビリテーションを届ける時に考えるべきこと」

国際医療福祉大学大学院

杉原 素子

「国際リハビリテーション学」という学問分野は、恥ずかしながら私には未知、無知の分野である。国際医療福祉大学開設時に、「国際性」をどのように教育課程に組み込むかを話し合った際、語学教育部門が掲げた「全学生の語学力を伸ばす」という目標は数年後に頓挫した。語学力を伸ばしたい学生には、カリキュラムでその道を保証するという方針に変え、現在の「国際性」は「多様性 (diversity) を受け容れる力」に至っている。この”diversity”という言葉は、元来人種・性別・宗教による多様性をいっていたのが、最近では高齢者・同性愛者・障害を持つ人たちを含めていうことが多い (ジーニアス英和大辞典)。このことは、海外の活動に目を向ける保健医療福祉専門職にとって、かなり意味ある言葉に思える。

大学院の教育研究指導を通して、患者や当事者を主人公にした質的研究に携わる機会が多くなった。日本に作業療法士が制度化されてから50年経ているのに、何故に私たちは、患者や当事者たちの話を直接聴いてこなかったのであろうか。日本にリハビリテーションの思想や技術が移入されてからこれまで、医学的リハビリテーションの知識・技術に重きが置かれてきたのは何故だろうか。現在、WHOのICF理念の導きによって、リハビリテーション分野における「社会参加」の意味の深さが、徐々に浸透してきている。しかしながら、私たちが患者や当事者の方たちから、直接話を聴くのを当たり前としていたならば、かれらの「社会参加」ニーズに目を向けるリハビリテーションに、より早く移行できていたのではないかと思う。

「自分たちがそこに居ることを無視しないでほしい」、「身体機能よりも、他の能力 (機能) に目を向けて欲しかった」、「親は自分たちの代弁者にはなれない」、「通常社会の中で、自分にできる役割を担いたい」、「自分たちが得られる情報は明らかに限りがある」、「自己主張できないのが自分たちの障害である」、等々の言葉に、胸が痛む。もしかしたら、通常社会から離れた社会に連れて行ったのは、失った心身機能に拘るリハビリテーション、あるいはリハビリテーション専門職だったのではないかと考えてしまう。

1980年代後半、JICA事業の一環として、中国でリハビリテーション人材育成事業に関わった時、研修生たちの関心ごとは専ら神経筋促通手技を知ることだった。リハビリテーションの理念は、残存機能・代償機能・機器に目を向け、それらの機能・能力を通して社会復帰を目指すものであるのに、実際は、失った機能を取り戻す、あるいは生まれつきの障害を健全な発達に近づけるための訓練を中心とする研修プログラムになっていたかもしれない。

私たち保健医療福祉専門職は、日本が歩んできたリハビリテーション技術の道程を振り返り、各々の国、地域、住民のリハビリテーションニーズを敏感に感じ取り、かれらの社会におけるプロダクティビティの視点を持つことを期待する。

「広がる国際リハビリテーションの職域」  
-北原グループとAAR Japanの活動報告と就職説明会-

北原グループの活動報告

北原国際病院 理学療法士 亀田 佳一

北原グループ（医療法人社団 KNI など）は医療の産業化の一つの形として、日本医療の輸出を行っている。私たちの医療輸出はメディカルツーリズムや、施設や機器などのハード面の支援ではなく、途上国に入り込み、地産地消の医療を現地に根付かせることを目的とするアウトバウンドの医療輸出である。2017年10月にアウトバウンド輸出の第1弾であるサンライズジャパンホスピタルがカンボジアのプノンペンに開院した。日本政府には、このカンボジアの事業がモデルケースと認められ、2017年のベトナム進出、2018年のラオス進出は日本政府から支援され、事業も順調に進んでいる。

私は上記3国の全ての事業に進出当初から関わってきた。進出する国に最初にリハビリテーションスタッフが駐在するのは当グループ海外事業の特徴であろう。それは医師や看護師など他の医療従事者が機器や薬剤がなければ能力を発揮しづらいのに対し、リハビリテーションスタッフが事業の基盤を作るタイミングで重要な、環境に左右されず単体で治療効果を示せる能力、幅広い医療知識、予防から救急・回復期・在宅まで一貫した医療の視点を持っていると考えているからである。海外において新規事業を少人数で立ち上げることは容易ではなく、当然、私も理学療法士としてのみではなく、現地の医療状況の調査、国内外の政府や関連組織との交渉や実際の活動内容、サービス内容、価格設定、雇用、人事考課、教育、ブランディングに至るまで関わってきた。この職域を越えた働き方は国際分野に関わるリハビリテーションスタッフの職域を拓げる1つの可能性ではないかと考える。

AAR Japanの活動報告

AAR Japan「難民を助ける会」 大室 和也

AAR Japan [難民を助ける会] は、1979年にインドシナ難民を支援するために、政治・思想・宗教に偏らない市民団体として活動を開始し、以来、世界60カ国以上で活動を展開してきた。AARは、一人ひとり多様な人間が、各々の個性と人間としての尊厳を保ちつつ共生できる、持続可能な社会をめざすことを団体の目指すべきビジョンとしている。海外で支援活動を行う際には、困難な状況下にある人々の中でも、さまざまな理由から、より弱い立場にある方々を、長期的な視点をもって支援していくことを中心に考え、活動を行っている。

AARは5つの活動分野をその柱として掲げており、「緊急支援」「障がい者支援」「感染症対策」「地雷対策」「国際理解教育」に注力している。本セミナーでは、特に障がい者支援について取り上げ、災害や紛争下における支援の状況、また地域開発における障がいのある人への支援を概観する。その上で、リハビリテーションやソーシャルワーク、また地域開発を担う人がどのように関わられるかを考えたい。

## 「A/T bank 立ち上げへ向けて～適正技術蓄積の取り組み」

生活リハビリサポートいな  
中村 賢二

国際リハビリテーションの現場に加え、国内のアプローチでも我々の関わりは、よりそこに住む人の文化・習慣に沿い、人間関係を作る中で進められる。加えてできるだけ生活の変化が持続し、展開していくことも大切である。こうした時に必要な一つの要素が適正技術での関わりであるが、何が適正であるか、誰にとって適正であるかを明確にするのは困難である。

一方現地で我々は、限られた期間で対象者の生活や対象地域の課題に向き合い、活動する必要があることが多い。このような時、過去や現在進行形の取り組みを適正技術の視点から共有できることは心強い。また自身の活動を適正技術の視点から振り返り、蓄積・共有していくことは国際リハビリテーションの前進に不可欠なものである。加えて、活動中の疑問や工夫の相談を気軽にやり取りできるような場の必要性は、国内外問わずより高まってきている。

このようなニーズに対応する目的で適正技術(Appropriate Technology)の蓄積=A/T bank の設立が提案されてきた。今回のランチタイムセッションでは、実際にA/T bank を作りながら、より容易に蓄積でき、日々利用されるツールとして定着する為の枠組みを検討したい。

実際には異なる文化や習慣を背景にした人同士が出会い、双方が変化しつつ、営まれる国際リハビリテーションの現場は、その場でその人達はその時に作り出す、一回性のものである。またこの双方の変化は影響を与えあいながら変化していく、創発的な部分を基礎としている。このため何が適正であるかは、振り返りの中でしか明確にできないという側面もある。活動の途中や振り返りに活用できる評価としてのツールも提示しながら、より利用したくなる、実用性の高いA/T bank を目指したい。

【一般演題セッション1】「さまざまな途上国からの実践報告」  
～今、求められるリハビリテーション分野の国際協力とは何か？～①

## イラン・イスラム共和国での障害者支援活動

◎秋山 佳世子<sup>1)</sup>, 大塚 進<sup>1)</sup>

1) NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会

Key word : イラン・イスラム共和国, 現地での実践, 障害者支援事業

### 【はじめに】

イラン・イスラム共和国（以下イラン）における「NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会」の（以下ミントの会）による障害者支援事業について報告する。

イランは西アジア・中東に位置するイスラム共和制国家で人口約 8000 万人。国土面積は日本の約 4.4 倍。宗教はイスラム教シーア派が 90% を占める。近年、高インフレ率・高失業率(11.8%)の問題が生じている。イランの理学療法士は約 6000 人、作業療法士は約 4000 人。多くは大学病院・リハビリテーションセンター・行政で働いている。

### 【活動報告】

ミントの会の代表モハメッド・パシャイ氏は、2004 年日本で仕事に受傷し脊髄損傷者となり、日本でリハビリを受けたが、母国イランでは脊髄損傷者で寝たきり生活になる人も多くいると知り 2006 年、任意団体を設立。イランに中古の車椅子や介護ベッドなど福祉機器を送り届ける活動を開始。2010 年「ミントの会」として NPO 法人承認、「世界中の誰もが自立した生活ができるように」をビジョンとし、福祉機器の提供・Ns と共に在宅訪問などを行う。2012 年バリアフリー街づくりプロジェクト、障害者理解のワークショップ等開始。2014 年からは PT・OT・Ns 等の専門職をイランに派遣し、現地 NGO 団体（テ

ヘラン脊損協会など）、行政機関から依頼を受け、当事者・家族対象にホームケアやリハビリ技術のセミナー・講演会等を行うとともに、外出困難な障害者のため、在宅訪問にて褥瘡対策やリハ・介護の技術指導を行って来た。

### 【結果と考察】

セミナー・講演会等は概ね好評であったが、これらホームケア・リハビリ技術の指導・訪問活動は単発的であり、当事者・地域の諸課題（障害者の外出困難等）を改善するためには不十分であった。

このため、当事者・家族が主体的に参加できる仕組み・ネットワーク作りを行い障害者が外出して社会参加が出来るようにバリアフリーの街づくり事業を日本の専門家とイランの行政・市民・当事者と協働で進行させている。リハビリ・ホームケアの知識と技術の提供は自立性と継続性が課題であり、仲間作り・情報交換などを基盤として、当事者が専門職・行政・地域を巻き込んで活動拠点となる場を作ることが重要であると考え、現在、在宅障害者の支援・地域リハの拠点となる通所施設を立ち上げる方向で準備を始めている。

【一般演題セッション1】「さまざまな途上国からの実践報告」  
～今、求められるリハビリテーション分野の国際協力とは何か？～②

## ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地域における 障がい者のための就労・就学促進事業評価報告

◎大室 和也<sup>1)</sup>, 古川 千晶<sup>1)</sup>, 北 朱美<sup>1)</sup>, 栗村 友美<sup>1)</sup>, 高木 卓美<sup>1)</sup>, 田中 晴子<sup>1)</sup>

1) AAR Japan [難民を助ける会]

Key word : 国際協力, 就労支援, 教育支援

### 【はじめに】

特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan) (以下, AAR) は, 2012 年から 2015 年にかけて「ヤンゴン地域における障がい者のための就労・就学促進事業」(以下, 事業) を実施した。今回は, 本事業の事後評価の結果を報告する。本事業は, ヤンゴン地域の障がい者が就労の機会および一定の収入を得ること, また障がい児が就学の機会を得ることを目標に実施された。本事業の目標達成にあたり, 計画された活動は次の 3 つのコンポーネントであった。1 つ目は, 障がい者のための職業訓練校における学習環境改善および内容強化, 2 つ目は, ダラ地区・シュエピター地区での障がい当事者の自助団体の設立およびその運営サポート, 3 つ目は, 同地区での障がい児の就学環境整備および啓発活動であった。

### 【目的】

国際的な障がい者支援の一環である本事業から得られた成果を整理し, 今後の障がい者支援事業の質の向上につなげる。

### 【方法】

評価にあたっては, 経済協力開発機構の開発援助委員会 (DAC) の「評価 5 項目」をその枠組みとして活用した。2018 年 3 月に, 現地調査お

よび AAR 東京事務局での資料調査を実施し, 各評価 5 項目について, 「高い」「やや高い」「中程度」「やや低い」「低い」の 5 段階で評価した。

### 【結果】

本事業の妥当性は「中程度」, 有効性は「中程度」, 効率性は「中程度」, インパクトは「やや高い」, 持続性は「中程度」と判定した。

### 【考察】

ミャンマーで社会的弱者とされる障がい者に対する職業訓練や地域レベルでの就労支援, 教育支援など, 本事業で実施した多面的で包括的な障がい者支援の意義は大きかった。事業の目標の達成のためには, 団体の能力に見合う整合性のとれた事業計画や事業終了後の長期的計画の策定が重要である。また, 事業評価を継続していくためには, データや資料の適切な保管やスタッフに対する評価能力研修など, 評価実施のための体制作りも必要とされる。

【一般演題セッション1】「さまざまな途上国からの実践報告」  
～今、求められるリハビリテーション分野の国際協力とは何か？～③

## タイ地方部でのデイケアセンターの重要性

◎國谷 昇平<sup>1)</sup>, Wimonsri Samorn<sup>2)</sup>, Tongchot Jenjira<sup>2)</sup>

1)NPO 法人 Rehab-Care for ASIA, 2) Photharam Hospital

Key word : タイ, デイケアセンター, 高齢化

### 【目的】

2015年7月から2017年6月末までの2年間、青年海外協力隊員として、タイのラーチャブリー県ポータラム郡の総合病院に派遣されており、任地で送迎付きのデイケアセンターを設立した。今回、デイケアセンター設立の背景、経緯、成果、課題等をまとめることで、開発途上国におけるデイケアセンター設立の指針になることを目的とする。

### 【活動の概要】

病院内スタッフへの作業療法技術指導、病院に来られない患者の訪問リハビリテーション指導、地域の保健所での高齢者集会での運動指導等である。

### 【デイケアセンター設立の背景】

地域の問題点として「寝たきり患者の多さ」が挙げられる。タイの場合、公立の病院で入院できるのは約1週間で、ほとんどの患者は外来には通うことができず、家で寝ていることが多い。そのため外での活動を増やすために、送迎付きのデイケア・デイサービスセンターが必要であると考えられた。

### 【設立までの経緯】

2017年3月1日に地域住民向けにデイケアセンターの説明会を行い、理解を得た。センターの場所としては使われていない役所の一室を借

りることになった。必要なものとして、送迎用の車、プラットホーム、椅子、血圧計、ボランティアをあげた。3月28日にソフトオープンすることができた。最初は週1回から開始した。

### 【活動結果及び成果】

地域住民もスタッフも、高齢者や患者が元気になっていく様子を目の当たりにし、デイケアの効果を実感したようであった。現在は週3回に増えて、20名ほどの利用者が来ている。アクティビティとして塗り絵、ゲーム、体操、料理、園芸と多くの種類を実施している。現在では、学生が遊びに来たり、寄付をする人が多数来たり、テレビ取材が来たりと、コミュニティ活性化にも繋がっている。

### 【考察】

設立して3ヶ月で任期を終了したため、今後のデイケアの方向性に不安を感じていたが、結果的に現在の方がより多くのアイデアが出てきている。デイケアが成功した理由として、日本式をそのままやってもらう、というよりも日本式と自国のものを合わせいくことが出来たことが考えられる。今後はこのようなセンターがタイの多くの地域で普及していく必要があると考え、帰国はNGOを立ち上げて現在もタイの支援を続けており、2施設目のデイケアセンターを設立することができた。

## リハビリテーション分野の国際協力に関する我が国の研究動向 —2009年～2018年の文献分析より—

◎河野 眞<sup>1)</sup>, 山口 佳小里<sup>1)</sup>, 石井 清志<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科

Key word : 文献研究, 研究動向, 国際リハビリテーション

### 【はじめに】

我が国のセラピストによる国際協力活動は既に40年以上の歴史を有する。この間、この分野についての研究活動も細々とではあるが続けられてきた。しかし、この分野における研究動向を俯瞰的に整理・分析したレビュー論文はこれまで発表されて来なかった。我が国のセラピストによる国際協力の経験を集積し、この分野の将来の発展の礎とするために、過去の研究の整理と分析が急がれる。

### 【目的】

本研究の目的は、過去10年間のリハビリテーション分野の国際協力に関する論文から我が国における研究動向を明らかにし、この分野の研究が今後進むべき方向性を検討することにある。

### 【方法】

検索語を「国際協力」と「リハビリテーション」、論文種類を「原著論文」、掲載誌発行年を「2009年～2018年」という条件設定の下で医中誌 Webにて文献検索を行った。結果として抽出された25論文のうち、抄録などから明らかにリハビリテーションや国際協力と関連のない13論文を省き、残りの12論文に対して抄録や本文など入手可能なデータを元に分析を行った。

### 【結果】

12論文のうち、研究に関するものが11論文、実践報告が1論文であった。研究に関する11論文は調査に関するものが10論文であり、介入研究は1論文のみであった。研究方法が明らかな調査研究7論文のうち、最も多い調査方法は質問紙であり、3論文がこれに該当した。直接的なリハビリテーションの効果に焦点を当てた研究は介入研究の一つのみであり、それ以外の調査研究は管理運営や現職者教育、セラピストの意識など、臨床活動から見ると周縁的なテーマと言えるものが大半であった。

### 【考察】

原著論文を対象として分析すると、実践報告レベルのものは稀であり、大半が研究論文の体裁を取っていた。しかし、介入研究の形を取るものは稀であり、現地の障害者の実態を把握するための大規模な疫学的調査も本研究の対象期間中はほとんどなされていなかった。国際リハビリテーション分野においては、大規模な実態把握調査とそれに引き続く介入研究の実施が今後期待される。

## 国際的なリハビリテーション支援に関する研究動向 —2016～2018 年度作業療法学会の演題分析より—

◎山口 佳小里<sup>1)</sup>, 石井 清志<sup>1)</sup>, 河野 眞<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科

Key word : 文献研究, 研究動向, 調査研究

### 【はじめに】

本邦の国際的なリハビリテーション支援の領域において、これまでにどのような研究がなされているか、明確な知見は得られていない。国際リハビリテーションを学術的に確立するためには、技術のみならず研究面の充実も不可欠である。先行研究を分析することで、本領域の現状を理解し、今後の課題について考察する。

### 【目的】

今回はリハビリテーション支援の中でも作業療法の領域を対象とする。作業療法学会の国際領域でどのような演題が取り上げられているか調べ、本研究領域の傾向を明らかにする。

### 【方法】

2016 年度から 2018 年度までの 3 年間の作業療法学会の演題のうち、キーワードに「国際」を含むもの、ならびにそのタイトルから国際的であることが明らかな演題を検索した。該当した演題を、種別、対象国、テーマ、領域、対象者の年齢や障害の種類などの項目で分類した。

### 【結果】

条件にマッチした 26 演題を分析した。種別は、研究に関するものが 16 演題、実践に関するものが 10 演題であった。実践報告は教育に分類され

るもの（現地の現職者研修）が 4 演題と最も多かった。研究に分類されたものの内訳は、調査研究 14 演題、文献研究 2 演題で介入研究は 0 であった。調査研究の研究方法についてはそのほとんどが質的研究であったが、分析方法の不明確なものが多かった。

### 【考察】

結果から、仮説生成型の研究が盛んに行われているが、仮説生成のための分析は十分ではない可能性がある。エビデンスの確立に向けて、仮説を立て、それを検証していく必要があり、そのための大規模調査や介入研究を実施していくことが今後の課題であると考えられる。

## フィリピンにおける知的障害者への支援活動

◎寺村 晃<sup>1)</sup>, 濱田 光佑<sup>1)</sup>

1) 大阪大学

Key word : フィリピン, 知的障害, 支援施設

### 【背景】

途上国における視聴覚および身体障害者の社会参加を促すプロジェクトが多く地域で実施されている。しかし、成人の知的障害者を対象とした報告は少ない。特別支援学校を卒業した知的障害者にとって、就労が困難となった場合、在宅を中心とした生活が余儀なくされ、対人交流の機会は激減し生活範囲の狭小化が問題となるが多い。

### 【目的】

本研究の目的は、フィリピン共和国ボホール島における成人の知的障害者の支援施設について分析し、今後の同地域および発展途上国の知的障害者の支援についての基礎資料とする。

### 【対象と方法】

研究フィールドはボホール島における唯一の知的障害者支援施設である。施設運営は日本人1名である。対象は知的障害者の家族4名とする。方法は筆者が同施設に2018年3月と8月に各1週間ずつ宿泊滞在し、参与観察、フィールドノート、対象者の半構造化インタビューを通して支援活動について質問しデータ収集を行い、帰納的分析から現状の支援と課題について検討する。研究に使用した記録データはすべて特定不能匿名化されており、研究倫理面の問題はない。また、本研究にまつわる利益相反もない。

### 【結果】

当施設の利用者は、成人知的障害者計7名であった。代表的な活動として、学習課題、作品作り、家畜の世話、農作業、物品販売、掃除・調理などの家事、宿泊利用、地域活動、日本人と交流への参加があった。参与観察、インタビューからデータを収集しカテゴリー分類した結果、＜継続的な教育＞＜日常生活動作や家事動作の拡大＞＜障害者同士の憩いの場＞＜地域との交流の場＞＜支援者への敬意と配慮＞＜物理的距離の問題＞が挙げられた。

### 【考察】

当施設では、種々の体験を通して、社会性の向上に対して継続的支援を行っていた。その中で、家事や販売、地域活動は新たな役割を得る場となっていたと思われる。さらに、上記の活動は障害者同士および障害者と地域住民といった多様な交流が生まれていたと推察する。他方、現状の課題として、フィリピンは社会資源が限られており、遠方に住む知的障害者にとって毎日通うことは困難な場合がある。さらに、支援者が1名であることから継続的な運営や受け入れ人数の調整が困難なことが考えうる。今後は他の団体支援者や地域住民に対して、成人の知的障害者の社会参加の在り方について調査および検討し、同地区の支援の一助としたい。

## ミャンマー連邦共和国の国立リハビリテーション病院の患者の現状

◎菅原 洋子<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学

Key word : ミャンマー連邦共和国, シニア海外ボランティア, リハビリテーション病院

### 【はじめに】

シニア海外ボランティアとしてミャンマー連邦共和国（ミャンマー）ヤンゴン市にある国立リハビリテーション病院（NRH）にて作業療法を行ってきた。NRH はミャンマーのリハビリテーション医療の中心的病院である。

### 【目的】

ミャンマーのリハビリテーション状況を理解するために、NRH の患者の疾患とその原因などを調査し、病院の役割と患者状況を知る。

### 【方法】

調査①：NRH が対象とした疾患を知るため、2014 年度～2017 年度年次報告書の対象患者数を集計し平均した。調査②：入院患者における切断患者の割合を知るために、2016 年度 21 回、2017 年度に 26 回毎週月曜日に行われる院長回診日の入院患者数とその時の切断患者数を集計した。調査③：切断患者の切断原因を知るために、2017 年 8 月 21 日と 9 月 26 日に入院している切断患者 6 の診療記録より性別と切断原因を調査した。調査④：脳卒中患者の状態を知るために、外来で通院してくる脳卒中患者（2016 年 6 月 1 日～14 日）の年齢、発症年齢、性別、NRH 来院開始日を調査した。

### 【結果】

調査①：4 年間の対象疾患の平均患者数は、最も多い疾患が筋骨格系疾患（腰痛、関節痛、四肢外傷など）平均 2,032 名で、次に切断が平均 487 名、続いて脳性麻痺が平均 303 名で、その後片麻痺、神経筋疾患と続く。この数は入院と外来の合計数で新患のみの数であり、年々わずかに増えている。調査②：調査日 47 回の一日平均入院患者数は 42.3 人、男性 31.4 人・女性 7.1 人・小児 3.7 人であった。そのうち切断患者は男女合計 28.4 人で全入院患者の 67.1% を占めた。調査③：切断患者 60 名の切断原因は事故が 34 名、疾患が 26 名であった。切断原因となった疾患は糖尿病、急性虚血性疾患、骨髄炎、壊疽などであった。調査④：脳卒中患者の男女比は 33 人：13 人で、麻痺側は右麻痺 22 名、左麻痺 23 名、両麻痺 1 名であった。発症年齢の平均は 50.8 歳で、発症から NRH での通院開始までの期間は 6.7 か月であった。

### 【考察】

この結果より、NRH の対象疾患は筋骨格疾患と切断の患者が多いことが理解できた。特に切断患者はほとんどが下肢切断であった。また脳卒中発症年齢が低いことと、発症後数か月後にリハビリテーションを受診しており、回復期のリハビリテーションが少ないと思われた。

## ミャンマー連邦共和国における理学療法士の作業療法に関する認識

◎大塚 進<sup>1)</sup>

1) NPO 法人 Rehab-Care for ASIA

Key word : 作業療法, 理学療法士, 教育

### 【目的】

ミャンマー連邦共和国における作業療法の普及に向けて、理学療法士の作業療法に関する認識・知識の現状を知り今後の方策への一助とする。

### 【方法】

現地での理学療法士への作業療法研修会にてアンケート調査を実施し、結果を分析。アンケート内容は、1「作業療法」の認知の有無。認知がある場合、2 認知した場所と時期、3 その内容・知識、4「作業療法」の対象分野。

### 【結果】

アンケートは研修会参加 64 名の理学療法士中 59 名の回答を得た。59 名は全員理学療法士。男性 4 名、女性 55 名。20 代 47 名。30 代 11 名。40 代 1 名。臨床経験年数は 10 年以下の者が多数であった。

回答は、1、「作業療法」という用語を知っていた者 53 名、知らなかった者 6 名。2、認知の場所は大学 31、研修会等 5 (JICA 関連 3)、病院・施設 13、Web2、場所としては大学 (医療技術大学もしくは軍の養成校) が多数であるが、職場 (ほぼ病院) もあり、他は施設や組織 (NPO 等) Web が少数。時期はほぼ未回答。3、認識内容 (自由記載) は、記載ありが 52 名、記載無しが 7 名。内容はほぼ ADL のみ 17。手、上肢機能のみ 4。ADL

と上肢・手の機能 11。特定困難 7。概念的包括的な内容 (パンフ内容 7) 12。4、対象として選択された分野身体障害 57、発達障害 41、精神障害 20、高齢者 (要支援) 41、内部障害 11、視聴覚障害 12、無選択者 1。

### 【考察】

調査を実施した研修会は「作業療法」がテーマであり、その内容の講義・ワークショップで構成されていたこと、および日本作業療法士協会作成のパンフ (英文) が配布されたこと等、回答者は作業療法に関する関心・知識が相対的に大きい層であったことが想定され、その点を考慮する必要があるが、現実には作業療法が実施されていない環境でありながらその認知度はかなり高く、養成教育において周知されていることも明らかであった。ただし、手の機能や ADL の要素的な治療・訓練活動という知識に多くは留まっており、対象としても身体 (肢体)・発達障害に偏り精神障害分野の認識は少ない。この点は今後の普及・啓発活動において十分留意する必要がある。また、少数ではあるが、過去の JICA プロジェクトでの研修受講経験者に比較的正確な知識を持つ者がありボランティア活動も含め、それらの成果の一つと思われる。

## ミャンマーにおけるリハビリテーション領域の教育的支援 —現地の理学療法士を対象とした研修に関する実践報告—

◎山口 佳小里<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科

Key word : ミャンマー, 教育, 脳血管障害

### 【はじめに】

ミャンマーは人口 5000 万人 (2016 年時点) の新興国で, 医療専門職として, 医師, 看護師, 助産師, 薬剤師, レントゲン技師, 検査技師, 理学療法士が存在する. 唯一のリハビリテーション関連職種である理学療法士の養成校は全国で 1 校のみで, 定員も少ない. 近年, 日本はミャンマーに対して, 経済産業省や厚生労働省の医療国際化事業を通して支援を行っている. 厚生労働省が実施する主たる医療国際化関連事業の一環として行われた「リハビリテーション分野及び予防医療分野における海外人材育成事業」(2015 年～2017 年) を本学が担い, 現地での研修に取り組んだ.

### 【目的】

本学の「リハビリテーション分野及び予防医療分野における海外人材育成事業」にかかる研修「IUHW セミナー」に, 2017 年度に講師として携わった. その内容について報告する.

### 【方法】

2017 年 8 月 7 日から 8 月 9 日までの 3 日間, 医師, 理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士の 4 名を講師とした研修を実施した. 近年ミャンマーにおいて増加している脳血管障害をテーマに, 現地の理学療法士 30 名を対象に実施した.

研修プログラムの主な内容は, “脳卒中急性期リハビリテーションの概要” “高次脳機能障害” “機能的運動療法 (PNF)” “摂食嚥下障害” で, 講義と演習の形態で実施された. プログラムは, 現地のニーズを反映するため, 現地のシニア JICA ボランティア (作業療法士) の助言をもとに決定された.

### 【結果】

いずれのプログラムにおいても, 受講者は熱心に講義に参加した. 最も熱心であったのは理学療法士による運動療法であったが, 作業療法士による高次脳機能障害や, 言語聴覚士による摂食嚥下障害においても, 積極的に受講する姿勢がみられた. 受講後のアンケートにおいても, 満足であるという意見や, 高次脳機能障害や摂食嚥下障害についてより詳しく知りたいという意見があった.

### 【考察】

ミャンマーにおいては, リハビリテーションに携わる職種が理学療法士のみであることから, 理学療法士が作業療法士や言語聴覚士の範疇とする障害についても対応する必要がある. その国の状況やニーズに応じた支援をすることが重要であると考えられる.

## 配属先での ICF の概念導入に向けて

◎勝股 歩美<sup>1)</sup>, 石井 清志<sup>2)</sup>

1) 聖母療育園, 2) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科

Key word : エルサルバドル, JOCV, ICF

### 【はじめに】

2016年2月から2018年1月までJICAボランティア(以下, JOCV)としてエルサルバドルの国立リハビリテーション機構(以下, ISRI)の一つの青少年総合リハビリテーションセンター(以下, CRINA)に派遣された。

CRINA内と配属部署である理学療法(以下, PT)部での情報収集を通して, 医学モデルで進むリハビリテーション(以下, リハ)に対して, 総合モデルの視点を広める必要性を感じ, 国際生活機能分類(以下, ICF)の概念を導入に向け講習会を開催する等活動を行ったので, 報告する。

### 【配属先について】

CRINAでは年間延べ2000名程度来院する0から18歳までの障がい児に対し, 外来リハを無料で提供している。専門職種は医師, PT, 作業療法士, 言語聴覚士, 特別支援教諭, 心理士, ソーシャルワーカーで計87名あった。

### 【活動概要と結果】

CRINA内での情報収集からICFの概念について認知度が低いことを確認し, カウンターパート, 同僚PT, 医師の協力を得て講習会を計画しPT部門全職員, CRINAの多職種に向け実施した。講習会後のアンケートのほぼ全員から利用者のニーズを把握する大切さ, 深くICFについて学びたい等の回答を得た。同僚たちのPT場面では

利用者の活動や参加, 環境因子を考えた介入や, 利用者と家族のニーズを聞き取ろうとする様子も見られるようになった。

### 【考察と課題】

今回講習会を通し, ICFの概念を配属先内に紹介することができた。しかし理解するには, 対象者について各項目に事象を当てはめ相互関係を考えるトレーニングが必要であり, JOCV活動内の講習会では不十分であった。また実際にISRI全体へのICF導入には, 多くの医師を巻き込む必要性と, 活動内で未実施のセンターへの講習会の実施, ISRIで統一されているリハ記録用紙の改善等も必要となると考える。一方で, 地方では十分な医療を受けられない利用者の生活が確認される。ISRIと各保健所, 各NGO, その他のリハセンターとのつながり構築とICFの概念を共通認識に役割分担を持つての各々の取り組みも今後の課題である。ICFについて, 日本では概念が重要とされているが, 南米では生活機能の国際共通評価ツールとして使用されている国もあり, JOCV自身も活動を通し理解を深めることができた。今後も勉強していきたい。

## 2年間のボランティア活動を終えて

◎後上 正幸<sup>1)</sup>

1)所属無し

Key word : 青年海外協力隊, モンゴル, 理学療法士

### 【背景】

学生の頃から「青年海外協力隊（以下 JOCV）として海外で活動してみたい」と思っていた。そして、医療的な側面から人の役に立ち、人と直接関わることのできる理学療法士の資格を取得し、病院で経験を積み、JOCVとしてモンゴルに派遣されることになった。2年間の活動は、正直楽しいことばかりではなく考えていたほど容易ではなかった。しかし、現地の人との協働を通し学んだことも数多くあった。それらを具体的に紹介し、今後国際協力に携わっていく人の一助になればと考える。

### 【目的】

活動内容や事例を紹介し、JOCVから帰国し次のステージで活躍されている諸先輩方、今後国際協力をしたいと考えている方、JOCV以外で国際協力事業を展開されている方等、それぞれの立場からの意見や考えを聞き、国際協力についての幅広い視点や考え方を深める。

### 【モンゴルでの活動】

首都から東に600km離れた地方にある病床数330床、医療スタッフ500名という県の中核をなす病院が私の活動場所であった。主な要請内容は、患者への診療と自宅での自主トレーニング指導、障害者自立に向けた啓発活動であった。期間が進むに連れ、同僚への技術伝達や訪問診

療、住民に対しての運動指導、学生達に向けた啓発活動、介助についての動画作成、地方の医療スタッフに対してのセミナー等を実施してきた。

### 【結果】

同僚と活動する中で、私のやっている治療を真似たり、自分の説明している内容を同様の患者さんに対して説明するといった同僚の自発的な部分が見られるようになった。作成した動画の再生回数も伸び、セミナーへも地方から多くの方が参加してくれた。しかし、理学療法カルテの導入などは定着が見られない等上手く伝えきれなかったこともあった。

### 【考察】

日本の方法押し付けるのではなく、その土地にあった「現地の人自発的に継続していきける事」を2年間模索してきた。「ボランティア」という立場は、その土地で必要だと思ったことを積極的に実施できるという自由な環境な反面、本当に自分のしている事が現地の為になっているのかどうかということも自身で見極めなければいけない環境でもあった。それでも小さな同僚達の変化が見られた時は、自分のやってきたことが無駄ではなかったのだと実感できた瞬間もあった。今後もこの縁を活かしモンゴルの為に何らかの形で貢献していきたいと考えている。

## 活動報告：EPA 介護福祉士候補者を対象とした日本語教育の経験

◎石井 清志<sup>1)</sup>，河野 眞<sup>1)</sup>，山口 佳小里<sup>1)</sup>

1) 国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科

Key word：EPA，介護福祉士，日本語教育

### 【はじめに】

昨今，医療の国際化が言われているが日本国内の介護分野は大きく変化してきている。その一つとして，経済連携協定（Economic Partnership Agreement/EPA）による介護福祉士候補者（以下，候補者）の受入れがある。EPAでは現在，インドネシア（2008年開始），フィリピン（2009年開始），ベトナム（2014年開始）の3ヵ国から候補者の受入れが行われており，平成29年8月までに3,529名（インドネシア1,494名，フィリピン1,437名，ベトナム598名）が来日した。候補者は受入れ施設において介護職員として働きながら，来日3年目での国家試験合格を目標に日々，学んでいる。今回，候補者を対象とした日本語学習に関わる機会を得たので，その経験を紹介する。

### 【活動の内容】

対象）EPA 介護福祉士候補者 40名程度期間）6ヶ月間

頻度）1ヶ月2回程度

内容）来日2年目の候補者を対象とした日本語学習クラスの外部講師。日本語学習の中で実施する国家試験問題の解説，主な老年期疾患についての説明等を日本語教師と共に行った。

### 【活動を振り返って】

日本語学習コースの外部講師として1ヶ月に

2回程度，講義に参加し日本語学習の一部として行われる介護福祉士国家試験の回答の説明等を行った。また，認知症や脳血管疾患などの疾患についての説明も担当した。これまで日本語学習者を対象として講義の経験がなかったことから，当初は戸惑うことが多かった。一例として，専門用語の説明である。対象者はインドネシア，フィリピン，ベトナムから来日しており日本語レベルに個人差があったため，国家試験で使用されている専門用語を全員に分かるように説明するためには一つ一つ検討を要した。また，国家試験の回答では，国家試験の解説と候補者が現場で培った知識や技術が必ずしも一致しない場面があり，回答の解説に苦労した。このように活動を通して戸惑いも多かったが，EPA候補者への対応経験が豊富な日本語教師に恵まれたこともあり，日本語教師との協働により受講生の理解度をふまえて講義や解説を行うことができた。

### 【まとめ】

今後，介護分野ではEPAに加えて，技能実習制度によりさらに多くの外国人人材の受入れが予定されている。リハ専門職もより広い視野を持ち，国内外の動向を知ると同時にあらゆる場面で専門性を生かすことが期待される。

## 【クロージングセッション】

# NPO 学びあいによる障がい体験者とセラピストとの協働講義活動により学んだこと ～オーストラリア、オランダ、韓国、タイ、ミャンマー、大連、台湾～

葉山 靖明（人間科学修士、53歳）

### (1) 世界作業療法学会（WFOT）から

私は、セラピストではない。

私は、Rehabilitation に対して、大いなる感謝と、深い敬意を忘れない。

40歳で片麻痺になった私の体で、今こうやって生きているのは、日本の OT, PT, ST による Rehabilitation のおかげである。

2014年、横浜において WFOT が開催され、世界には、多くの高齢者と多くの障害者がいて、多くの支援、つまり Rehabilitation が必要であると認識した。

日本、そして各国で Rehabilitation の価値と素晴らしさを語る私の講演は 400 回を超えた。



### (2) NPO 法人”学びあい” Learning Together

2016年、九州在住の片麻痺飲み友達と親しい OT らとで、NPO 法人を設立した。我々は障がい者ではなく、障がい体験者であり、障がい体験者が“講師”，OT や PT がサポート役の“協働講師”として活動を続けた。（詳細は HP 参照）活動の目的は、機能訓練中心の Rehabilitation のみならず、生活・人生・心理、社会参加を十分に視野に入れた Rehabilitation の重要性を説くためである。日本においても、そして諸外国においても。

### (3) 活動国・時期

韓国（ソウル）	韓国作業療法士協会協力 特別講習会	約50名
オーストラリア（パース）	カーティン大学OT科1年生	約300名
オランダ（アムステルダム）	アムステルダム応用科学大学	約30名
タイ（スラートタニー）	バンナドゥーム病院	約50名
ミャンマー（ヤンゴン）	ミャンマーPT向け「OT講習会」	約70名
中国（大連）	デイサービス職員研修	約50名
台湾（台北、台中、台南、高雄）	OT養成大学 6大学	計300名（予想）

### (4) 学んだこと

各国の自然、気候、民族、文化、宗教、教育、GDP 等の違いにより、生活様式も、Rehabilitation に求められるものも違う。Rehabilitation のニーズを、そして目的を何度も何度も考えさせられる。Rehabilitation が国境を超えるための大きな要因は「相手国の文化と作業への尊敬」からではないだろうか。

【現職】株式会社 ケアプラネット 代表取締役  
NPO 法人「学びあい」副理事長

#### 【経歴】

昭和40年3月 福岡県生まれ、福岡県在住  
平成 2年9月～10ヶ月間長期海外旅行：南米、中近東、アジア等 計14カ国  
平成18年2月 左脳脳内出血発症（右片麻痺、身体障がい者）  
平成19年8月 株式会社ケアプラネット設立  
平成26年～ 各国において講演活動を実施  
平成30年4月 デイサービス経営及び講義・講演活動を継続中

#### 【コラム・書籍・研究テーマなど】

・書籍「だから、作業療法が大好きです」三輪書店  
・書籍「Look at what you can do！」三輪書店より

#### 【ホームページ】

・「NPO Manabiai learning together」と検索すると閲覧できます

国際リハビリテーション研究会 第2回 学術大会

発行日：2018年11月24日(土)

発行者：国際リハビリテーション研究会

所在地：〒286-8686 千葉県成田市公津の杜4-3  
国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科  
TEL:0476-20-7725 FAX:0476-20-7702